

平成23年度

# きらりと光る広報の取組

## —「わかりやすく、理解してもらえる 広報」を目指して—

北海道開発局開発監理部広報室

○後藤 慶作  
池田 亮子

平成22年度及び23年度に北海道開発局職員が行った広報の取組の中で、報道機関から大きく報じられた4件の広報事例について、報道提供資料（記者発表資料）の見出し、内容とニュース性、レイアウト及び発表のタイミング、さらに、取材対応などを個別に検証し、全体としてどの点が「インパクトのある広報」であったのか、をケーススタディとして整理した。併せて北海道開発局職員が広報を行う際に留意すべき点や心がけておくべき点を示すことにより、今後の職員の更なる広報技術に係るスキルアップを期待するものである。

キーワード：インパクトのある広報、計画性を持った広報の展開

### 1. はじめに

北海道開発局の様々な取組を、広く一般の方に理解していただくためには、積極的な情報発信とあわせて、報道機関や一般の方に「わかりやすく、理解してもらえる広報の取組」を実施していくことが必要である。この取組を“きらりと光る広報の取組”と呼んでいる。

本稿では、平成22年度及び23年度における4件の広報事例（局長定例記者会見の話題2件、開発建設部での話題2件の計4件）を紹介し、国民・道民から見た広報という観点から、わかりやすい報道提供資料となっているか、報道提供資料の良いところや課題、時機をとらえた広報であったのかなど、個別に検証した。

きらりと光る広報の取組を、さらに充実させていくことにより、職員一人ひとりの広報技術に係るスキルアップを図っていくことで、広く国民・道民の皆様に北海道開発局における様々な取組について御理解を深めていただけるものと考えている。

### 2. 職員一人ひとりが広報マン

#### (1) 行政広報の目的

行政広報とは、行政と国民との意思疎通のパイプラインで、国民の意向を聴取する広聴活動と行政の意思を伝える広報活動により国民との信頼関係を構築するために行われる継続的な活動をいう。

行政機関は、施策を実施していくに当たって国民・地域住民の皆様の御理解を得ながら信頼関係を構築し、御協力を頂きながら取り組みを進めていくことが行政広報の目的である。

広聴活動や広報活動は、日常の行政の中で、すなわち地域住民の皆様との対応、あるいは報道機関との対応などで日頃実施しているものであり、こうしたことから「職員一人ひとり」が広報マンとして役割を担っているのである。

#### (2) 求められる広報

求められる広報について、「国民・地域住民にわかりやすい形で情報発信」→「情報を受け取った国民・地域住民の声を聞かせていただく」→「自らの施策、取組の改善に役立てる」→「国民・地域住民にわかりやすい形で情報発信」という広報のサイクルを繰り返す、すなわち広報の取組が回っていくことだと考えられる。

この広報のサイクルを繰り返すことで、①自分の仕事に対する外部からの評価が上がる→②外部からの評価を通じ、職員一人ひとりが自らの仕事に対するやる気を向上させることにつながる→③職員が「やりがいを感じられる仕事」を実感することになる→④組織のアウトプットの質の向上が図れる、ということになると考えられる。

### 3. インパクトのある広報とは

#### (1) 広報を取り巻く現状と課題

北海道開発局から報道機関へ提供された情報は、報道機関を通じて広く国民・道民へ提供されている。

報道機関への情報提供、すなわち記者発表では、国民・道民のために北海道開発局がどのようなことを行うのか、その結果何がどうなるのか、その施策等の内容を正確に、かつわかりやすく伝えていく必要がある。

そのためには、正確性、客観性等に留意しつつ、報道機関や国民・道民の目に留まりやすい工夫（内容が一目でわかるタイトルを付けてアピールする、あるいは読み手の最も興味のある情報を結論としてタイトルにする、など。）を施して情報発信を行うことが特に重要である。

本稿では「インパクトのある広報とは、わかりやすくかつ目に留まりやすい広報と定義する。

「きらりと光る広報の取組」とは、創意工夫を重ねてこの「インパクトのある広報」を実践していくことである。

## (2) 広報にあたり留意すべきこと、心がけること

インパクトのある広報を行うためには、国民・道民の視点から見た広報、すなわち報道機関の視点に立って国民・道民にわかりやすく説明するスタンスを心がけていかなければならない。

そして、実際にインパクトのある広報を行うためには、様々な方法が考えられるが、主な留意点として、

- 1) 目に留まりやすく、興味を持ってもらえるような記者発表資料の書き方
- 2) アピールできるニュース性
- 3) 報道してもらえやすい記者発表のタイミング
- 4) 迅速、丁寧な取材対応

などがある。この4点を具体的に言うと

### 1) 「記者発表資料の書き方」について、

- ① 見出し（タイトル）が決め手〜創意工夫して簡潔ですぐわかる言葉を考えること
- ② 結論を先に書くこと
- ③ 文章は短く、1文三行以内に止めること
- ④ レイアウトは見やすく

などに留意し作成する必要がある。

次に、2) 「ニュース性」について、一般的には、

- ① そのときの世の中の動き、関心にマッチしている
- ② 初ものである（わが国初、道内初等）
- ③ 珍しい
- ④ 絵（映像）になる

などが関心を誘うと考えられる。

3つ目の 3) 記者発表の「タイミング」について、イベント開始前や供用開始前など適宜のタイミングで行い、ビッグニュースがあるときは控えるなどの気配りが必要である。また、早めに記者発表して報道機関からの取材を誘導し、後日の報道につなげていく、ということも重要である。

最後に、4) 取材対応について、とにかく誠意を持って丁寧に取材対応を行うよう、心がけることである。特に、説明する際は、専門的な事項をわかりやすく一般的な表現とすること、そして「ニュース性」を強調すること、また写真やデータの提

供依頼を想定し、あらかじめ準備しておくことも大切である。

## 4. 計画性を持った広報の展開

施設等の供用開始や事後的な整備効果等については、適切なタイミングで発信できるよう、時機をとらえた計画的な広報が重要である。

具体的に、どういった時期にどういった内容の記者発表を行うか、 どういった時期に行えば最も効果的な広報となるか、 すなわち報道機関が最も興味を持ってもらえて、報道してもらえるタイミングであるか、そうしたことを検討してあらかじめ広報の計画を立てて、そのタイミングが到来したら適宜記者発表を行う、といった計画性を持った広報の展開を心がけていかなければならない。

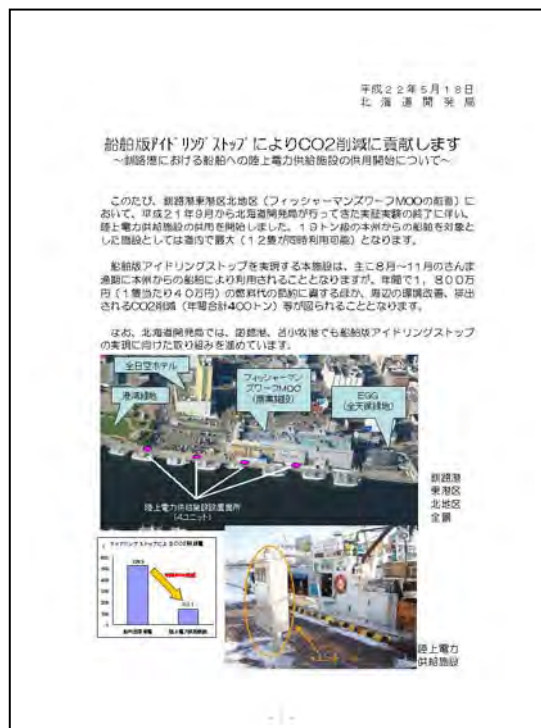
一般国道230号国縫道路（平成23年3月1日に最後の事業区間3.2kmが開通）の開通後の状況について、地域の皆様からの声を聞き取りし、同年3月29日に記者発表（函館開発建設部）して開通の効果をお知らせしたのは、好事例の一つである。

## 5. 広報事例4件を検証〜“初”ものは高い関心

平成22年度における北海道開発局の広報の中から3件の広報事例を、平成23年度については1件の広報事例について、見出し（タイトル）、ニュース性・記者発表のタイミング、説明内容・資料のレイアウト、取材対応などについて検証した。

### (1) 「船舶版アイドリングストップによりCO2削減に貢献します〜釧路港における船舶への陸上電力供給施設の供用開始について〜」（平成22年5月18日・局長定例記者会見、港湾空港部港湾計画課）

【報道機関提供資料】



1) 見出しについて

一般の人にわかりやすく関心を持っていただけるよう「CO2削減に貢献」を強調し、タイトル及びサブタイトルの「釧路港における船舶への陸上電力供給施設の供用開始について」を一見すると何のことかすぐわかる資料の見出しになっており、報道提供資料のタイトルの良い事例である。

2) ニュース性、記者発表のタイミング

漁船対象施設として“全国初”であること、供用開始（5月6日）後からまもなくの記者会見（5月18日）での話題提供であったことからタイムリーでニュース性は高かった。

3) 説明内容・資料のレイアウト

資料の説明文については3段落で簡潔、年間の燃料代の節約額を入れるなど、効果を具体的に数量で示し、わかりやすい。

レイアウトは、写真は大きくし、CO2の削減効果をグラフで示すなど工夫しており、見やすい資料となっている。

4) 取材対応

写真や関連データをあらかじめ準備し、報道機関からの依頼に迅速に対応している。

5) 自治体等との連携

北海道開発局本局と釧路開発建設部、そして釧路市とが連携して報道機関からの取材対応を実施し、釧路港での船舶版アイドルングストップをしっかりとPRした。

6) 検証結果

CO2削減（環境）、コスト減、日本初ということで、世の中の動き、関心にマッチした内容で、新聞やテレビで大きく報道された。「3 (2) 広報にあたり留意すべきこと、心がけること」の各項目を全て満足したものであった。

(2) 「茨戸川の水環境の改善を図るために石狩川からの導水を開始します」（平成22年8月4日、本局で記者説明会・札幌開発建設部で記者発表、札幌開発建設部河川計画課）

1) 見出しについて

具体的にどのようなことをするのか興味の沸くタイトルである。

表紙の下から4行目で「77年ぶりに茨戸川の上部と石狩川を導水樋門でつないで、導水するものです」とあり、表紙を一通り読むと内容がよくわかるが、興味を誘うようなサブタイトルを付けるなど、見出しにもう一工夫することをアドバイスすべきであったと考えている。

2) ニュース性、記者発表のタイミング

導水開始の前日の報道機関への記者発表だったので、ニュース性は高かった。

3) 説明内容及び資料のレイアウト

説明文は若干長めではあるが、わかりやすい。

レイアウトは、写真と図を組み合わせてビジュアル的な工夫をしているが、情報量が多く、ポイントがつかみづらい印象を受ける。

【報道機関提供資料 表紙】



4) 取材対応

取材のあった報道機関には、事業の概要を詳しく説明し、現場感をつかんでいただいた。

また、あらかじめ茨戸川の水質データなど資料を準備し、取材の際には迅速に回答し、1回の取材で事業の全体像を理解していただくよう、説明を行っている。なお、丁寧な取材対応で記者から謝意があった。

【報道機関提供資料 2頁～4頁】





12月16日から供用開始であり、12月3日の  
 記者会見での話題提供であったので、供用開始前  
 でもありニュース性は高かった  
 【報道機関提供資料（2頁～3頁）】



5) 検証結果

見出しの工夫不足により「77年ぶり」が前面  
 に出ていなかったこと、報道提供資料のボリューム  
 が多かった点はあったものの、ニュース性は高く、  
 全体として見ると満足する内容ではあった。  
 なお、記者発表のタイミングが導水開始の前日  
 であったが、もう少し早く記者発表を行い、報道  
 機関が現地取材できるよう誘導するなど、工夫  
 の余地はあったと思われる。

(3) 「新千歳空港 デアイシングエプロンの整備～日本  
 で初めての防除雪氷作作用の専用エプロン～」  
 (平成22年12月3日・局長定例記者会見、港湾空港部空  
 港課)

1) 見出しについて

報道提供資料の表紙は、掲載を省略するが、見  
 出しは報道提供資料の2頁の一番上のおりサブ  
 タイトルで「日本で初めての」と「初」ものを強  
 調し、タイトルを見るとどのようなものが整備さ  
 れたかが一見してわかり、興味を誘い、かつ関心  
 を持つ見出しである。

2) ニュース性、記者発表のタイミング  
 新千歳空港で整備したデアイシングエプロンは、

デアイシングエプロンの整備効果  
 整備の目的

デアイシング専用のエプロンを整備することにより、冬期間に多発するGTB便に伴う遅延  
 便を減少させ、ダイヤの乱れを少なくして、新千歳空港の利便性を向上させます。



デアイシングエプロンの整備



3) 説明内容・資料のレイアウト

資料の説明文については、文章が長い印象を受  
 ける。

レイアウトについては、写真と図、絵を工夫し、見やすい資料である。特に3頁目の資料はビジュアルでわかりやすい。

4) 取材対応

整備の概要等の問い合わせや写真の提供など、報道機関からの取材や依頼に迅速に対応している。

5) 検証結果

報道機関の関心は高く、新聞で大きく報道され、テレビでもニュースで報道された。なお、説明文が長いという点があり、「3 (2) 広報にあたり留意すべきこと、心がけること」の各項目のうち、「1) ③文章は短く、1文三行以内に止めること」の徹底が必要であったと思われる。

(4) 「地下歩行空間開通後の利用状況をお知らせします」(平成23年9月12日・札幌開発建設部で記者発表、札幌開発建設部都市圏道路計画課)

1) 見出しについて

見出し自体に特に工夫はない。報道提供資料の表紙を見ると、開通から半年経過した時点での利用状況をまとめた旨書かれているが、サブタイトルをつけた方がより効果的だったと思われる。

【報道機関提供資料 表紙】

**国土交通省**  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

**お知らせ**

**地下歩行空間開通後の利用状況をお知らせします**

お知らせの要約  
札幌駅前通地下歩行空間は、札幌駅と大通の地下を結ぶことで、安全で快適な歩行空間の確保や都市全体の機能的向上を目的として、平成23年3月19日に開通しました。  
今回、札幌開発建設部では、札幌市と共同で、通行量調査や地下歩行空間を利用されている方へのアンケートを実施し、開通から半年が経過した時点での利用状況をまとめましたのでお知らせします。

【利用状況】  
「天気を気にしないで歩ける」「履物が濡れにくく歩行ができる」等、快適な歩行が可能となり、歩行者が約2倍に増加しました。  
4割以上の利用者が札幌駅と大通の間を新たに往來するようになりました。

※ 詳細については添付の資料をご覧ください。  
※ 今後引き続き調査を行う予定です。  
※ 札幌市においても同日付でお知らせをしています。

職い	所属	役職	氏名	電話
支庁	北海道開発局 札幌開発建設部	課長	山田 武嗣 (ダイヤルイン)	011-011-0215
せき	都市圏道路計画課	課長補佐	高野 健之 (ダイヤルイン)	011-011-0215

札幌開発建設部  
ホームページアドレス: <http://www.sld.tokai.mlit.go.jp/>

2) ニュース性、記者発表のタイミング

札幌駅前通地下歩行空間の利用状況については、報道機関の関心も極めて高く、開通から半年という節目のタイミングでの記者発表はニュース性が高く、適切なタイミングであった。

【報道機関提供資料 2頁～3頁】

### 歩行者が約2倍に増加しました

○札幌駅前通(地上部および地下歩行空間)の歩行者通行量は、地下歩行空間の開通後約2倍に増加。このうち約8割が地下歩行空間を通行。

■平日の通行量の変化(単位:千人/日)  
開通前: 地上 2.9万人  
開通後: 地上 1.3万人, 地下 4.7万人

■休日の通行量の変化(単位:千人/日)  
開通前: 地上 2.8万人  
開通後: 地上 1.3万人, 地下 4.7万人

※地上部分は現在工事中のため引き続き調査を行う予定です。

○利用者の約7割が「快適性」を理由に選択。  
■地下歩行空間を選択する理由(複数回答可)

○利用者の約8割が「天気」や「信号」等の影響を受けずに移動できることで快適さを実感。  
■地下歩行空間が快適と感じる理由(複数回答可)

○札幌駅から大通までの移動時間が地下歩行空間の通行で約2割短縮。

### 4割以上の方の行動範囲が広がりました

○開通前に札幌駅周辺や大通周辺のみを利用されていた方の4割以上が札幌駅と大通の間を新たに往來。

○都心部への来訪回数が約2割の方で増加、滞在時間が約3割の方で増加。

○地下歩行空間内の広場空間は多目的に活用されています。8月は稼働率が約7割の利用がありました。

■地域の広報スペースとして ■市民の憩いのスペースとして ■文化・教養のスペースとして

「1年を通じた交通の実態」「来街者の動向や周辺地域等への影響等」について引き続き調査を進める予定です。

3) 説明内容・資料のレイアウト

報道提供資料は、一般の方にわかりやすい表現を心がけ、なるべく数字で、そしてよりわかりやすくグラフ等で表現し、ビジュアル的にも見やす

い構成である。

#### 4) 取材対応

記者からは、今回の記者発表以前にも通行量について何度か問い合わせがあり、都度回答している。今回問い合わせのあった報道機関にも同様に丁寧に対応している。

#### 5) 自治体との連携

札幌市と共に記者発表を実施している。

#### 6) 検証結果

報道機関の関心は高く、新聞で大きく報道され、テレビでも報道された。サブタイトルを付けるなど、見出しの工夫は必要だったと思われるが、記者発表のタイミング（開通から半年の節目）は適切であったと考えられる。

### 6. 今後の広報の取組に向けて

#### 1) 見出し（タイトル）で注目を引くことは何よりも重要である。なぜかという、注目を引けば中身も読まれるからである。タイトルとサブタイトル、いかに工夫して興味の沸くタイトルを考えるか、ここがポイントである。

情報の内容を凝縮させて見出しでわかりやすい表現で示す、こうした「見出しの工夫」が、まさにきらりと光る広報の取組の第1歩である。

4件の広報事例では、事例4を除いて、タイトルを工夫している。

報道提供資料の作成にあたっては、今後とも見出しの工夫に重点をおくべきである。

#### 2) ニュース性・発表のタイミングという点では、供用開始前と供用開始後、という視点で分析して見ると、供用開始前の記者発表は当然のことながらニュース性は高い。事業効果という点では、事例4の地下歩行空間の利用状況では、開通から半年という節目のタイミングで、時機をとらえて計画的に広報したことは適切であったと考えられる。

4件の広報事例は、いずれもニュース性は高く、記者発表のタイミングも適切であったと思われる。

ニュース性、旬な話題という点で、発表のタイミングと現場の取材の誘導は極めて重要であり、計画性を持った適切なタイミングでの記者発表を常に心がけていかなければならない。

#### 3) 説明内容及び資料のレイアウトについて、説明文では専門用語は極力使わず、長い文章は避け、簡潔でかつわかりやすい説明文を書くよう、努めなければならない。1文は三行以内が望ましい。

また、資料のレイアウトにより記者の関心が高くなるので、写真を大きくしたり図やデータを組み合わせるなど、見やすいレイアウトの工夫に今後も意を用いるべきである。そして、関係する事業

箇所の内容等のホームページのアドレスを付記するなど、参考情報の提供にも留意し、報道機関に興味を持ってもらえるよう、常に工夫していくべきである。報道提供資料がそのまま新聞で紹介されたり、テレビで報道されることを目標に、報道提供資料の作成を心がけていくべきである。

事例1及び事例4は説明文も簡潔で、レイアウトも見やすく、わかりやすい資料である。

#### 4) 取材対応について、記者発表をきっかけに、記者の方々に関心を持っていただき取材をしてもらい、ひいては報道を介して国民・道民の方々に知っていただくために、少しでも大きく報道していただくことは広報担当職員として最も大切なことである。このため、記者発表資料の作成とともに、誠実な取材対応が重要である。

4件の広報事例は、こうした対応がその後の報道につながったものと考えられる。特に1つの事例では、取材後、記者から丁寧な対応に謝意があったところである。

#### 5) 報道の状況について、いわゆる“初”もの（事例1及び3）については関心が高く、新聞やテレビで大きく報道された。また、地下歩行空間の利用状況についても報道機関の関心が高く、同様に新聞やテレビで大きく報道されている。

これらは、広く一般の方が初めてのものや、身近な話題でかつ事業効果が目でわかりやすいものへの注目が高く、すなわち報道機関にとっても“初”ものや身近で事業効果が目でわかりやすいものは、やはり関心が高いということにほかならない。

### 7. おわりに

北海道開発局職員が広報の取組を行う際に心がけることは、とにもかくにも「わかりやすく、理解してもらえる広報」を通じ、広く国民・道民の皆様には北海道開発事業について御理解を深めていただきたい、ということである。

インパクトのある広報、すなわち、わかりやすくかつ目に留まりやすい広報を行っていくためには、報道機関や一般の方の立場に立った情報の発信、ポイントを絞った報道提供資料の作成への心がけ、また時機をとらえた計画的な広報を心がけるなど、広報担当職員が留意すべき点は数多い。

北海道開発局職員一人ひとりが「きらりと光る広報の取組」を実践して更なる広報技術のスキルアップ向上を図っていくことにより、国民・道民の皆様の当局における事業への理解がより深まり、当局の事業の推進に寄与するものと考えている。